



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 英治 TEL 03-3455-1311
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 渡辺 基二 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	8,671	4.7	1,105	11.6	1,122	12.1	707	31.1
27年12月期第1四半期	8,279	△11.6	990	△32.5	1,000	△32.1	539	△40.4

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 424百万円 (△36.9%) 27年12月期第1四半期 672百万円 (△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	116.63	—
27年12月期第1四半期	74.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	39,829	26,097	61.9	4,064.31
27年12月期	39,431	25,995	61.9	4,024.80

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 24,662百万円 27年12月期 24,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,030	0.7	1,590	1.4	1,630	0.7	1,040	11.1	171.39
通期	30,130	△4.7	2,320	△31.0	2,420	△30.2	1,560	△25.4	257.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	8,954,000株	27年12月期	8,954,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	2,885,871株	27年12月期	2,885,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	6,068,129株	27年12月期1Q	7,211,359株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加的な金融政策が実施されたものの、個人消費等の一部に停滞感が見られ、為替の円高傾向に加え、新興国経済の減速感、株安などの影響が強まり、先行き不透明な状況になっています。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、賃金の伸び悩み等により個人消費が足踏み状況にある中、業種業態を超えた商品政策競争、価格競争や仕入価格の上昇及び人員不足等により厳しい経営が続いております。一方、設備投資に関しましては、新規出店が抑えられたものの、既存店舗の活性化、環境法制への対応のための設備投資を継続的に行っていくとする顧客もいます。

このような中、当社グループは昨年に引き続き、環境法制への対応、店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客ニーズに応えるべく、柔軟に、そしてスピーディーに対応し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、既存店舗の改装によるスーパーマーケット向け売上が予想を上回り、また物流センター等の大型物件向け売上也伸びたことにより、前年同期の実績に比べて増収増益となりました。

その結果、売上高は86億71百万円(前年同期比3億92百万円、4.7%増)、経常利益は11億22百万円(前年同期比1億21百万円、12.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7百万円(前年同期比1億68百万円、31.1%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上が好調に推移し、物流センター等の大型物件向け売上也伸びたことにより昨年を上回る80億25百万円(前年同期比5億3百万円、6.7%増)となり、営業利益は10億84百万円(前年同期比1億24百万円、12.9%増)となりました。

②中国

中国では、昨年に引き続き、中国国内向け販売は景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いています。そのような中、積極的な営業活動に努めましたが、昨年に及ばず減収減益を余儀なくされました。その結果、売上高は6億68百万円(前年同期比1億33百万円、16.7%減)となり、営業利益は18百万円(前年同期比11百万円、39.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は398億29百万円(前連結会計年度末は394億31百万円)となりました。流動資産は345億20百万円(前連結会計年度末は339億21百万円)となり、固定資産は53億8百万円(前連結会計年度末は55億9百万円)となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比7億67百万円増加したことなどによります。

一方、負債の部は137億32百万円(前連結会計年度末は134億35百万円)となりました。流動負債は100億6百万円(前連結会計年度末は97億69百万円)となり、固定負債は、37億25百万円(前連結会計年度末は36億66百万円)となりました。流動負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比6億97百万円増加したこと及び未払法人税等が前連結会計年度末比3億62百万円増加したことなどによります。

純資産の部は260億97百万円(前連結会計年度末は259億95百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、61.9%(前連結会計年度末は61.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われませんが、そのような中でも、主要なスーパーマーケットやコンビニエンス・ストアは、環境法制への対応、店舗の改装等の設備投資を行なっていくと予想しております。

このような状況で、当社グループの第2四半期連結会計期間以降の業績も前回発表いたしました業績予想より好調に推移する見込みとなりましたので、本日(平成28年5月12日)、第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2頁(4)、連結会計基準第44-5頁(4)及び事業分離等会計基準第57-4頁(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,319,994	25,743,140
受取手形及び売掛金	4,764,887	5,532,098
電子記録債権	419,313	121,194
商品及び製品	1,651,091	1,406,768
仕掛品	273,123	379,435
原材料及び貯蔵品	675,758	643,140
繰延税金資産	186,174	191,295
その他	632,690	505,198
貸倒引当金	△1,602	△1,319
流動資産合計	33,921,431	34,520,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,253,561	4,187,567
減価償却累計額	△3,529,971	△3,456,648
建物及び構築物(純額)	723,590	730,918
機械装置及び運搬具	3,205,346	3,126,638
減価償却累計額	△2,506,851	△2,473,282
機械装置及び運搬具(純額)	698,495	653,355
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	4,441	—
その他	616,742	610,532
減価償却累計額	△533,139	△533,275
その他(純額)	83,602	77,256
有形固定資産合計	2,616,785	2,568,185
無形固定資産		
土地使用権	291,143	270,141
その他	85,786	89,979
無形固定資産合計	376,930	360,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,313	1,662,604
繰延税金資産	598,680	655,941
その他	82,717	81,274
貸倒引当金	△20,673	△19,400
投資その他の資産合計	2,516,037	2,380,419
固定資産合計	5,509,752	5,308,726
資産合計	39,431,184	39,829,677

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,459	3,061,861
電子記録債務	5,475,106	4,225,746
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	928,463	1,096,524
未払法人税等	54,826	417,354
未払消費税等	6,782	174,744
賞与引当金	68,437	215,093
製品保証引当金	97,867	110,885
その他	523,690	454,297
流動負債合計	9,769,633	10,006,507
固定負債		
繰延税金負債	4,732	4,463
役員退職慰労引当金	265,282	221,725
退職給付に係る負債	2,983,250	2,981,905
その他	412,778	517,845
固定負債合計	3,666,042	3,725,939
負債合計	13,435,676	13,732,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	26,825,444	27,260,101
自己株式	△4,994,280	△4,994,280
株主資本合計	23,175,873	23,610,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,679	655,606
為替換算調整勘定	505,473	396,642
その他の包括利益累計額合計	1,247,152	1,052,248
非支配株主持分	1,572,482	1,434,452
純資産合計	25,995,508	26,097,230
負債純資産合計	39,431,184	39,829,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,279,096	8,671,550
売上原価	6,716,300	7,005,074
売上総利益	1,562,795	1,666,475
販売費及び一般管理費	572,654	561,114
営業利益	990,141	1,105,360
営業外収益		
受取利息	9,076	14,212
仕入割引	2,189	1,944
受取地代家賃	614	694
その他	842	2,835
営業外収益合計	12,723	19,687
営業外費用		
支払利息	1,721	1,683
売上割引	382	738
為替差損	102	610
その他	18	—
営業外費用合計	2,224	3,031
経常利益	1,000,640	1,122,016
特別利益		
固定資産売却益	1,062	—
投資有価証券売却益	—	658
特別利益合計	1,062	658
特別損失		
固定資産除却損	9	16
固定資産売却損	—	14
特別損失合計	9	31
税金等調整前四半期純利益	1,001,692	1,122,643
法人税等	448,216	403,278
四半期純利益	553,476	719,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,794	11,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	539,681	707,722

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	553,476	719,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,641	△86,073
為替換算調整勘定	7,140	△208,848
その他の包括利益合計	118,781	△294,921
四半期包括利益	672,258	424,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655,043	512,818
非支配株主に係る四半期包括利益	17,214	△88,374

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。